

景気ウォッチャー調査研究会 中間提言（案）

令和7年10月22日

景気ウォッチャー調査の創設から四半世紀、産業構造や働き方など日本経済を取り巻く環境は大きく変わってきた。こうした変化を受けて、本研究会では、景気ウォッチャー調査を一層有益かつ的確なものとしていくため、本年6月23日の第1回会合開催以来、景気ウォッチャー調査の改善に向けて、ウォッチャー（調査客体）の業種区分や基準構成比の見直し等についてユーザーや調査実施委託機関からヒアリングを行うなど、議論を重ねてきた。

本中間提言は、これまでの研究会の議論を踏まえ、景気ウォッチャー調査の改善に向けた取組について提言を行うものである。

1. ウォッチャーの業種区分・基準構成比の見直し

- 最新の標準産業分類を踏まえつつ、ウォッチャーの業種区分・構成比の見直しを進めるべきである。その際、集客力のあるレジャー施設運営者、利用が増えている民間職業紹介事業者など近年において景気に対して敏感と考えられる業種や現行調査でサンプルの過少な業種の存在を踏まえるべきである。また、従来からの景気に敏感なウォッチャーの視点の重要性も考慮すべきである。
- 近年の伸びている消費者向けECやオンライン決済サービス、売上や店舗数を大きく伸ばしている全国チェーン店等の関係者にも、ウォッチャーへの委嘱を働きかけるべきである。その際、地域の景況感も捕捉できる事業者の存在等を調査し、委嘱を検討するべきである。

2. サンプルサイズ・試行調査

- 地域別・業種別ではサンプルが少ない地域・業種が存在することもあり、地域別・業種別も含めた調査の精度向上、サンプルデータの安定性、幅広いテキスト分析への対応などのため、サンプルの抜本的拡充を図るべきである。

- 試行調査を実施する場合は、過去のデータとの連続性、公表の速報性、コメントの文章量や街角景気ならではの現場の実感としての回答が維持されるべきである。また、試行調査の公表の在り方を検討すべきある。
- 現状においてもウォッチャー確保が困難であることを踏まえ、試行調査を実施する場合は、ウォッチャー確保に支障をきたすことがないよう工夫すべきである。

3. 今後検討すべきその他課題

- 公表しているエクセルデータの文字コードの統一、単一ファイルへの各年単位のデータの掲載、個人情報保護に留意しつつ個票データの利用度を高めるための環境整備など、ユーザーの利便性を高めるよう工夫すべきである。
- 景気ウォッチャー調査の認知度、利用度を高めるため、調査の概要、地域別・分野別構成、回答率の推移等のホームページへの掲載や、本調査の結果を利用して、AIを活用したテキスト分析やパネルデータ分析を地域課題分析レポート等で行うなどの付加価値をつけた公表を検討すべきである。
- 長くウォッチャーを務める方や、回答率が高いウォッチャーの表彰、調査の活用状況についてウォッチャーへの情報提供、調査日数の検討など、ウォッチャーのモチベーションを高め、回答率の維持・向上に資する取組を進めるべきある。
- ウォッチャーの選定に当たっては、大型商業施設開業に伴う人流変化の影響など地域の環境の変化やその地域の景況感をよくみている方々・事業者であることを考慮しながら選定すべきである。

以 上